

東大和

平成26年(2014年)
5月1日



市議会 だより

245

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

今号の主な内容

26年度市長施政方針に対し
3 各会派等が代表質問
ページ

26年度予算を可決
4・5 7名が予算案に対する討論
ページ

学童保育所の土曜日の開所時刻を
2 繰り上げるための条例の一部改正を可決
ページ

都人事委員会勧告に準じた
2 市職員の給与改定を可決
ページ

政務活動費の使途基準の見直しに伴い
2 政務活動費の交付に関する条例の一部改正を可決
ページ

東大和芋窪緑地の保全に関する陳情を
8・9 全会一致で採択
ページ

人権擁護委員の候補者の推薦に対し
2 佐々木栄子氏を適任
ページ

一般質問 18名の議員が市政を聞く
5・6・7・8 ページ

もくじ

ページ	
2	3月議会の議題から
3	市長施政方針に対する代表質問
4・5	26年度予算案に対する討論
5	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸】
6	市政を聞く② 【床鍋・中野・東口・御殿谷・和地・中間】
7	市政を聞く③ 【尾崎(利)・実川・佐竹・関田(貢)・二宮・押本】
8	市政を聞く④ 【西川・森田(真)・中村・関野】 陳情の要旨
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会・協議会・広域連合議会報告
11	議長が出席した会議 監査委員の活動報告 topicsあれこれ
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

2月25日	・開会、市長施政方針表明、議案審議等 ・代表者会議 ・議会広報委員会
26日	・議案審議、陳情の付託など
27日	・議会運営委員会 ・施政方針に対する代表質問
28日	
3月3日	
4日	・一般質問
5日	
6日	
7日	・総務委員会
10日	・厚生文教委員会
11日	・建設環境委員会 ・議会運営委員会
12日	
13日	
14日	・予算特別委員会
17日	
19日	・委員会審査報告、予算特別委員会審査報告、議員提出議案審議など、閉会



街の ひとコマ

「体育館前の花見」

フォトクラブ多摩会員
撮影：白浜長孝さん
(桜が丘在住)

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

都人事委員会勧告に準じた

市職員の給与改定を可決

「東大和市職員の給与に関する条例」の一部改正案が、定例会初日の本会議に提案され、全会一致で原案可決しました。主な内容は、次の3点です。

1点目が、都人事委員会勧告に準じた給与改定を行うものです。当市の職員給与は、都職員の給与制度に準拠しており、今回、公民格差を是正するため、この勧告内容に準じ、平成26年3月以降の給与を0.2%、金額で1人平均、月額で約745円引き下げます。また、給与の引き下げと連動し、期末勤勉手当も、1人平均、月額約2千8百円の引き下げとなるため、引き下げ合計額は、職員1人当たり平均で、年額約1万1千7百円となります。

2点目が、高齢期にある職員の給与制度の見直しです。

従来、58歳以上の職員は勤務成績にかかわらず、昇給停止となっていました。が、能力や業績を反映した給与制度の確立を進めるため、従来の昇給停止制度を改め、55歳以上の職員は、標準の場合の昇給を1号級とし、これに勤務成績を評価する査定昇給を加味することにより、定年に達するまで、勤務成績を昇給に反映させるものです。

3点目が、結核休職者に対する給与支給の見直しで、支給率及び支給期間で、他の疾病より有利な取り扱いをする特例がありました。が、この特例を廃止するものです。施行日は、平成26年3月1日です。

人権擁護委員の候補者の推薦に対し

佐々木榮子氏を適任

人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについては、佐々木榮子氏(ささき・えいこ)61歳(芋窪在住)を全会一致で適任としました。

佐々木氏は、平成23年から委員として活躍されており、本年6月30日をもって任期満了となります。同氏は平成14年4月より、市から

運営を委託された市立桜が丘保育園園長を務め、平成16年から立川市にある、れんげ砂川保育園長として活躍されています。

また、人望も厚く人柄も温厚で、今までの経験を生かし、引き続き同委員として推薦されました。任期は平成26年7月1日から平成29年6月30日までです。

学童保育所の土曜日の開所時刻を繰り上げるための条例の一部改正を可決

学童保育事業の充実及び通所児童の安全確保を図るため、土曜日に学童保育所を開所する時刻を、現在の午前8時30分から、午前8時に30分繰り上げるため、「東大和市立学童保育所条例」の一部改

正案が、定例会初日の本会議に提案され、全会一致で原案可決しました。施行日は、平成26年4月1日です。

立野市民農園開園のため 市民農園条例の一部改正を可決

平成26年6月に立野3丁目に、新たな市民農園を開園するため、「東大和市市民農園条例」の一部改正案が、定例会初日の本会議に提案され、全会一致で原案可決しました。主な内容は、次のとおり

です。名称は立野市民農園、所在地は東大和市立野3丁目1207番地の1、区画はおおむね15平方メートル、使用料は月額900円。施行日は、平成26年6月1日です。

政務活動費の使途基準の見直しに伴い 政務活動費の交付に関する条例の一部改正を可決

地方自治法の一部改正(平成24年法律第72号)に伴い、政務活動費の対象経費の範囲が拡大されたため、当市議会における政務活動費の対象経費の範囲について、新たに「東大和市議会・政務活動費の取扱基準」(以下、「取扱基準」という。)を定め、対象経費の範囲の見直しを行いました。

これに伴い、「東大和市議会政務活動費の交付に関する条例」の一部改正案を、議員提出議案として提案し可決しました。改正の主

組織全体の効果的運営等を図るため 市組織条例の一部改正を可決

現在、「環境部」において、重要な施策を抱えている中、組織全体の効果的運営と施策の効率的な進捗を図るため、商工業及び農業に関する分掌事務を、「環境部」から「市民部」へ移管することも

に加える必要が生じました。そこで、平成26年4月1日から、以上のように組織を改めるため、「東大和市組織条例」の一部改正案が、定例会初日の本会議に市長から提案され、全会一致で原案可決しました。

の連携を図るため、観光に関する分掌事務を「市民部」の分掌事務

とす。施行日は、平成26年4月1日

障害児福祉サービスを進めるため やまとあけぼの学園条例の一部改正を可決

今回の改正は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」及び児童福祉法等の一部改正に伴い、障害児福祉サービスを進めるため、市においてサー

ビス等利用計画(障害者総合支援法)、障害児支援利用計画(児童福祉法)の作成及びモニタリングが必要となることから、「やまとあけぼの学園条例」の一部改正を行うもので、定例会初日の本会議に提案され、全会一致で原案可決

しました。主な内容は次のとおりです。

- ①実施する事業、利用の手續に特定相談支援及び障害児相談支援を追加する。
- ②利用対象者の要件に特定相談支援及び障害児相談支援に関する項目を追加する。
- ③特定相談支援(計画相談支援のみ)及び障害児相談支援の使用料に関する規定を追加する。

施行日は、平成26年4月1日です。

消費税率の引上げに伴う臨時福祉給付金等を含む 一般会計補正予算(第5号)を可決

国の補正予算で措置された臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の事務費に係る歳入歳出予算の計上が必要となったこと等により、予算の補正が必要とな

ったため、次のとおり定例会初日の本会議において、一般会計補正予算(第5号)が市長から提案され、全会一致で原案可決しました。主な内容は、次のとおり。

歳入の主な内容は、「地方譲与税」が地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の減額による1541万円の減額、「利子割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」及び「地方消費税交付金」がそれぞれ東京都から通知された決算見込み額に基づき2682万9千円、6318万4千円及び3715万3千円の増額、「地方交付税」が普通地方交付税1万3千円の増額、「国庫負担金」が臨時福祉給付金給付事務補助金等の計上及び地域の元気臨時交付金の増額等による2854万2千円の増額、「都支出金」が保険基金安定負担金の増額等による954万4千円の増額、

「財産収入」が市有地売却収入の増額による4404万4千円の増額、「繰入金」が財政調整基金取り崩しによる27万2千円の減額、「市債」が起債対象事業費の減額等に伴う都市計画道路3・5・20号線用地買収事業債2080万円の減額です。

歳出の主な内容は、「民生費」が臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金事業費の計上と後期高齢者医療特別会計繰出金の減額等による1873万8千円の減額、「衛生費」が母子保健事業費の増額等による123万9千円の増額、「土木費」が下水道事業特別会計繰出金及び都市計画道路3・5・20号線用地買収事業費等による2156万5千円の減額、「教育費」が小学校及び中学校環境整備事業費等の減額による2315万1千円の減額、「公債費」が借入金利子支払費の減額等による2423万4千円の減額、「諸支出金」が基金積立金の原資分の増額による2億8005万9千円の増額です。

お茶の時間 : 「委員会」とは?…議会の内部組織として、本会議における審議の予備的審査・調査のために設置されている機関のこと。(議会用語の解説)

「常任委員会(総務・厚生文教・建設環境)」や議会の運営方法などについて協議するための「議会運営委員会」、予算・決算やその他必要と認められる時にその都度設けられる「特別委員会」があります。

市長施政方針に対する 代表質問

会派代表6名・無所属1名

3月議会初日に表明された平成26年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)を御覧ください。

行財政改革を推し進めて、福祉・教育の充実と安全・安心のまちづくりに全力を 公明党 佐竹 康彦

問 公会計制度改革を進めるべきと考えるがどうか。
答 国の動向や東京都における研究内容を踏まえて、公会計制度改革に引き続き取り組んでいきたい。業務効率化の観点から、指定管理者制度等の民間活力の導入に積極的に取り組むべきでは。

問 公の施設の管理運営のあり方検討委員会を設置しているが、サービスの向上、コスト削減、民間事業者の専門性等の活用などが図られる施設については、民間活力の導入に向けて検討していきたい。「東大和市学校教育振興基本計画」が策定されたが、どのように学校教育を進めていくのか。
答 学校においては児童・生徒が生きる力を身につけるために、知・徳・体、バランスのとれた力の育成を進めている。校長のリーダーシップのもと、組織的な対応を通じ、教育力の向上を図りたい。「(仮称)健康増進計画」の策定について伺う。

問 都との整合性を図りながら26年度末までに策定したい。
答 国、都との整合性を図りながら26年度末までに策定したい。

問 従前から求めている東大和市駅前交番の設置について伺う。
答 東大和市駅前には交番を設置する要所であり、防犯等の観点から極めて重要であると認識している。東大和警察署に対し、引き続き粘り強く要請をしていきたい。

市民の考えを反映させたまちづくり、 自由民主党・みんなの党
行財政運営を 中村 庄一郎

問 災害協定について伺う。
答 新規締結を強化していきたい。地域ブランドについて伺う。
答 農業、工業、商業の連携でブランドの構築を目指していきたい。学力向上、いじめ根絶を伺う。
問 個に応じた指導を充実させたい。いじめ根絶は、学校いじめ防止基本方針を定めて対応したい。
問 プラネタリウムについて伺う。
答 魅力ある事業を実施し、情報発信の拠点となるよう努めたい。商店街の活性化を伺う。
問 新・元気を出せ商店街等補助金制度を実施し、活性化を図る。また、商店街装飾灯補助金の支援として、補助の増額を行った。
問 市の財政計画を見定め、市民の暮らし、営業を助ける市政運営を 日本共産党 西川 洋一

問 市財政は国の地方財政計画に大きな影響を受けるが、26年度の見直しはどうか。
答 国の地方財源の規模は前年度を上回るが、市財政は市税収入等の増加が見込まれ、交付税は減る。

問 市民所得の減、営業実績が下がり続けている中、国保税の値上げも行った。一方、市の積立金は9億円もふやした。市民の暮らしと営業をどう守るのか。
答 市民サービスの安定的な提供や市民生活が充実する施策は、実

問 観光事業の推進について伺う。
答 市の魅力を官民間問わずに情報提供したい。

問 緑の保全について伺う。
答 狭山丘陵の保全に国・都の補助金を活用し公有地化を図る。

問 空堀川の整備について伺う。
答 治水対策、親水化や自然に配慮した整備を都に要望している。

問 喜多方市、海外都市との交流について伺う。
答 喜多方市との交流事業を活性化させたい。海外都市との交流は国際意識向上に重要と考えている。

問 都市農業の充実について伺う。
答 認定農業者補助事業や農業生産団体への補助事業を実施する。

「攻め」の姿勢で取り組むような 長期的な発展を望む 民主党 大后 治雄

問 市政運営について、市民と行政の協働の具体的なイメージは。
答 施策の目的を共有し、それぞれの役割と責任を果たしながら、連携・協力していく行政運営が重要であると考えている。

問 家庭系廃棄物の有料化と戸別
答 収集の導入が予定されているが、市民の減量に対するモチベーションを維持するための施策を伺う。
問 行政と市民が情報を共有できる仕組みをつくる。市民参画や市民協働を進める施策を展開したい。市の地域ブランドとして具体

的に想定しているものはあるか。
答 地域で産出された野菜や果物など、生産物産品、さらには特産の素材、伝統を生かして製造される加工食品等の商品をもとに、ブランドが図れればと考えている。

問 新たなプラネタリウムについて、どのようにPRし、観光やまちの活性化に活用していくのか。
答 ウォーキングイベント等で観光拠点として活用、改訂を行う観光マップでも紹介していきたい。

人と自然が調和した生活文化都市 実現に向けた考えを伺う 自民クラブ 森田 憲二

問 持続性のある行財政運営の定着に向けた今後の展望を伺う。
答 市財政の健全性を維持するためには、国や都による財源保障等が継続して図られることが必要である。市においても行政改革に一層取り組むなど、努力したい。

問 魅力あるまちづくりをどのように進めていくのか。
答 人と自然が調和した生活文化都市に向け、第四次基本計画の施策を着実に実施したい。

東京都や国の動きに合わせて、市の計画も練り直すべきである やまとみどり 中野志乃夫

問 公共施設の老朽化対策は震災対策と切り離せない。都や国の動きに合わせて練り直すべきでは。
答 国や都が公共施設の整備について何らかの支援等を行う場合には、その活用について検討したい。

問 友好都市の喜多方市は観光の先進市。もっと積極的に観光のまちづくりを学ぶべきではないか。
答 今後はより積極的に観光を活性化地域に合った教育を推進したい。

環境に優しく安全で快適なまちづくり、男女共同参画社会の確立を 無所属 実川 圭子

問 歩行者優先歩道をつくり、自転車用道路の整備を求めるが、自転車等の駐車対策に関する総合計画は、市内の自転車利用状況にどの程度対応し、快適な駐輪場ができるのか伺う。
答 駐輪場利用者調査では、利用者が収納台数を大幅に上回っている。平成26年度以降はこの総合計画に基づき事業化を検討したい。

問 従来の組織や決まりに捉われない緩やかなつながりを持つコミュニティづくりのための環境を市が提供できないか。
答 集える居場所について他市の取り組みも含め研究していきたい。

平成26年度6会計予算を可決 6会派・無所属1名 予算案に対する討論

平成26年度一般会計・5特別会計予算案は、予算特別委員会で4日間審査したのち、最終日19日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算を賛成多数で、土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で原案どおり可決としました。
採決に先立ち6会派の代表者と無所属議員1名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。



【予算特別委員会】
(開催日)12.13.14.17日
(委員長)蜂須賀千雅
(副委員長)東口 正美

市民生活の困窮をかえりみない負担転嫁に反対する

日本共産党 森田 真一

一般会計及び国保、下水道、介護、後期医療各特別会計に反対。
政府が税と社会保障の一連の負担増と給付減を進めている時に、負担を市民に転嫁し「持続可能な市政運営」として市民生活の困窮を顧みないことが最大の課題。
市民1人当たり給与所得は、6年間で7%近く下がり、物価上昇で実質賃金は前年を下回り続ける。4月から消費税率3%引き上げ、住民税や国民年金・後期医療の保険料の新たな負担増がのしかかる。そこに市独自に家庭ごみ有料化を課す。負担軽減の立場が見えない。国の責任を免罪し、市民負担をふやしなから、明確な必要性や目標を示さず積立を9億円ふやした。その一方、道路占用料の値下げ

「情熱」「責任感」「判断力」この3つを駆使し、市政運営に当たることがを要望する

公明党 御殿谷 一彦

平成26年度東大和市一般会計予算並びに国民健康保険事業特別会計予算から、後期高齢者医療特別会計予算までの5会計予算に、賛成の立場から討論を行う。
「住みよい、活気あるまちづくり」において、災害対策用マンホールトイレを全中学校、上仲原公園に早速設置することを評価する。災害対策の充実には必須である。橋梁の長寿命化計画の策定、小中学校の非構造部材の耐震化など、公明党が推進してきた防災減災二ユーティールが、着実に進められることを評価する。

また、公明党の提案によって実現した胃がんリスク検査については、定員を70人から800人に増員された。これにより、健康寿命を延ばし、医療費抑制にも寄与している。レセプト点検による糖尿病重症化予防等、積極的な健康寿命を延ばす策をさらに進められたい。議会費は、議場カメラ設置工事費が計上され、大いに評価する。総務費は、平和事業費が計上された。東大和南公園の旧日立航空機立川工場変電所前における平和広場で毎年開催される平和記念のイベント内容の充実を進め、さらに多くの市民の参加を促されたい。防犯対策事業費は、かねてから多くの市民の強い要望である東大和市駅前交番設置に努力されたい。国民健康保険事業特別会計は、東京都内でいち早く、レセプトデータを活用して健康指導を進める事業に着手したことを評価する。

市長施政方針の重要施策5項目が網羅された予算でより一層住みやすいまちづくりを期待して

自由民主党・みんなの党 関野 杜成

自由民主党・みんなの党を代表し、一般会計及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。
民生費は、大和東保育園等の建て替えによる定員増や玉川上水保育園の新設による、待機児童解消を評価する。
衛生費は、ごみ有料化と個別収集の開始時の混乱に向けたコールセンター設置を評価するが、市民への広報を要望する。また収集業者は、定期的な入札を行うよう早急な対応を要望する。

農林業費は、新たな市民農園を開園を評価するとともに、農地面積の確保に努めるよう要望する。
商工費は、新たに計上された「市内一斉富くじ」の実施後の経済効果や費用対効果などの検証を

個人並びに世代間の不公平感を助長するような施策は不必要。積極的な取捨選択を

民主党 和地 仁美

民主党を代表し、平成26年度一般会計予算ほか5特別会計予算に賛成の立場で討論する。
株価の乱高下に象徴されるような、アベノミクスが揺らいでいる。円安効果で燃料や原材料などの輸入物品の価格が上昇する一方、国内製造業の空洞化により輸出品が減り、貿易収支は大きく赤字である。金融緩和や円安政策も、こうした状況では逆効果という声もある。物価が上がり、インフレ傾向を示す中、「デフレ脱却」などと浮かれていた場合ではない。やもすると経済状況は悪化に転じ、所得は上がらず、物価は上がるといふ、いわゆるスタグフレーションに陥る可能性すら言われ始めた。そのような状況の中、持続可能な

市民が安全、安心して暮らせるよう一層の市政の健全化推進を

自民クラブ 関田 貢

自民クラブを代表し、一般会計予算及び5特別会計予算に賛成の立場で討論する。
歳入については、法人市民税の増加を見込んでいるが、企業環境には配慮し、企業誘致の努力を要望する。
歳出については、市庁舎の耐震補強工事等の設計や市民会館舞台機構設備更新工事等、利用者の安全確保や利用環境の改善に努めたことを高く評価する。

2力所目となる「高齢者見守りほつくす」の開設を評価する。また、玉川上水保育園の開設や大和東保育園の定員増を行い、待機児童解消に努力したことも評価する。公立昭和病院組合負担金等の改善に努力するよう要望する。
市政の達成には、まだ相当なハードルがある。
しかしながら、今回提案された予算には、(仮称)総合福祉センターや新学校給食センターの建設、家庭系廃棄物減量施策の推進、保育園待機児童の解消など、持続可能な市政の実現に向けての模索が認められる。そのほか、議会本会議のインターネット映像配信の実施、「うまべえ」の商標登録を初めとする観光施策の充実、災害対策用マンホールトイレの整備、小中一貫教育の検討なども評価する。
一方で、「あれがこれか」の視点をもっと推し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中をすべきである。さらなる尾崎市長のリーダーシップを求める。



前市政が残した課題を一つ一つクリアし始めている点を評価

やまとみどり 中野 志乃夫

やまとみどりを代表して、一般会計及び5特別会計に賛成の立場で討論する。

(仮称)総合福祉センターと新学校給食センターの開設については、その必要性は十分理解するものであり、それらの公共施設に関しては、周辺住民はもろろん障害者団体など関係団体にも納得してもらえよう、情報をきちんと開示しながら、丁寧な説明を心がけるべきである。

ごみ減量に関しては、尾崎市政になってから真剣に取り組み始めた事業だと高く評価する。ぜひ秋の実施と定着に向けて頑張ってください。

その一方で、小平・村山・大和衛生組合が具体化しようとしている

市民に検討の段階から現状を伝え、意見を聞き、施策を反映していくのが行政の仕事である

無所属 実川 圭子

平成26年度一般会計予算及び特別会計予算に対し、賛成の立場で討論を行う。

東日本大震災から3年がたち、災害への備えを充実させ、庁舎や中央公民館の耐震化、マンホールトイレの設置、防災備蓄庫の増設、避難所への間仕切りの導入などの取り組みを評価する。

保育園の待機児童対策として、保育園の新規開園、一時保育の充実、また学童保育所待機児童対策として、学校施設を使用するなど、取り組みが進められている。しかし

議会のあり方に関する調査特別委員会調査報告に基づき、「議員の発言権の保障」を図るため、今回の予算特別委員会の審査方法を、試行として、次のとおり実施しました。
質疑回数について、「同一議員が同一議題で2回を超えることができない」としているものを、今回は試行的に「制限なし」で実施しました。



不審者から子ども達や市民を守る対策について
今後の子宮がん検診の取り組みについて

蜂須賀千雅 (自由民主党・みんなの党)

不審者情報も含め、近隣から情報提供があった場合の対応は。

不審者情報に関し、被害者の親から警察への届出が確認できた段階で、市民へ情報提供する。

市内での事件発生時、保護者から子どもの安全を考え、迅速に集団下校を希望する声が多いが、教育委員会の考えを伺う。

安易な集団下校の判断は難しい。

保護者が迎えに来るまで学校にため置く対応もしており、子どもの安全を最優先に考えたい。
集団下校で無事親もとに子どもを返しても、事件未解決のうち、児童館等に遊びに出るは意味がない。保護者会等を通じて帰宅後の指導を徹底してほしい。
武蔵野市の子宮がん検診受診率が、当市に比べ約倍以上高い。今後の調査研究について伺う。



民生・児童委員の方が誇りを持って活動できる環境づくりを

根岸 聡彦 (自由民主党・みんなの党)

民生・児童委員の活動、市との連携体制に関し、その認識について伺う。

民生・児童委員は地域福祉の担い手として行政や関係機関との連携や支援などの重要な役割を果たしていただいていると認識している。

民生・児童委員の活動に関する、今後の展望について伺う。

行政と地域社会をつなぐパイプ役として非常に重要であり、活動や役割については、広く市民に知らせるべく、広報に努めたい。

民生・児童委員の方が市に何を求めていると考えるか伺う。
高齢化が進み社会環境が変化している中、さまざまな課題に直面している。民生・児童委員の方との連携を深め、課題解決に取り組むといった、バックアップ体制の強化であると考えている。

民生・児童委員の重要性は今後、ますます高まっていくと考えられる。市民への周知としっかりとした連携体制のもと、民生・児童委員の方が誇りを持って活動できる環境づくりと十分な支援体制の構築を強く期待する。

市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

5ページ
自み 蜂須賀 千雅
不審者対策/悪徳業者対策/グルメコンテスト/子宮がん検診

自み 根岸 聡彦
子どもの教育/食物アレルギー/民生委員・児童委員について

や 床鍋 義博
市政への住民合意のあり方/交通対策・整備/市の文書管理他

や 中野 志乃夫
公共用地借上料算定基準/行政改革/放射性物質の除染作業後他

公 東口 正美
やまとあけぼの学園/特別支援教育の取組と発達障害について他

公 御殿谷 一彦
システム機器のセキュリティー管理/災害時被災者支援システム他

民 和地 仁美
まちづくりについて

公 中間 建二
3・11後の災害対策/情報公開と説明責任/都政連携で解決すべき課題



共 尾崎 利一
小中学校耐震化とクーラー/保育園の待機児解消/介護保険の改善

無 実川 圭子
スクールソーシャルワーカーについて/介護保険制度改定に向けて

公 佐竹 康彦
公民館0歳児保育/郷土美術館と郷土博物館/こども読書活動他

自み 関田 貢
東大和市のまちづくりについて/都市計画道路について

民 二宮 由子
地域防災力の強化について

自み 押本 修
学童保育について/組織改正について/市内道路について

共 西川 洋一
営農環境の改善/消防団の処遇改善/子どもが外遊びできる環境

共 森田 真一
生活保護制度/生活困窮者自立支援制度/消費税と商工業振興他

自み 中村 庄一郎
都市計画について/郷土博物館を利用した観光施策の展開について

自み 関野 杜成
市道・都道管理/中学校暴力対応/マラソン記念碑設置後/入札

会派略称 公→公明党 自み→自由民主党・みんなの党 共→日本共産党 民→民主党 自の→自民クラブ や→やまとみどり 無→無所属

住民との合意形成や情報公開では信頼関係を
東大和市駅前の信号や桜街道の渋滞対策を

床鍋 義博
(やまとみどり)



東大和市駅前交差点から桜街道

問 住民との合意形成や情報公開について市が重視している点は？
答 丁寧な説明と適切な情報の提供を心がけている。
要望 周辺住民との合意形成には信頼関係が大切だ。しかし廃プラ処理施設に関してはそうならない。市長は市政方針で「市民の皆様の声に耳を傾け、市民の皆様とともに歩む」と言っている。ま

た、3市共同資源化事業に関する基本事項には「想定地周辺地域住民の理解を得ることを前提とし」とある。そのとおりの市政運営を要望する。
問 東大和市駅前の信号を時差式にできないか？また桜街道の渋滞対策についてどう考えるか？
答 状況を見ながら、警察署と協議をしていく。
要望 桜が丘のこの地域は大型スーパーが2店舗あり、新たにパチンコ店の駐車場が800台、警視庁職員用宿舎400世帯、給食センターの配送や食材用の車両、市が進めている廃プラ処理施設ができれば一日120台ほどの4tタンクが往復するようになる。これらを踏まえた対策を要望する。

地域区分問題について

中野 志乃夫
(やまとみどり)



問 ①介護保険上、現在暫定5%の地域区分を東大和市にとって妥当とされる10%で算定した場合、市内事業者は月額どの位損失していることになるか。②厚労省が暫定5%を解除して3%にした場合、市内事業者の損失額はどの位になるか。③障害者総合支援法上、現在3%の地域区分が東大和市にとって妥当とされる10%で算定し

た場合、市内事業者はどの位損失していることになるか。
答 ①平成25年12月分で約570万円。②平成25年12月分で230万円。③平成25年12月分で約140万円。市長自ら厚生労働省老健局長、社会援護局長に要望書を提出して、地域の実情を踏まえた適切な地域区分の設定を強く申し入れた。
問 市長の努力は高く評価したい。市内の各種団体も要望を行っている。ただ、厚生労働省の担当者は暫定期間が過ぎれば3%を持って行かざるを得ないようなことを言われた。
答 市長会等、その他のところでも引き続き要望、要請等は行っていききたい。

ロコモティブシンドローム対策・
やまとあけぼの学園・特別支援教育の取組について

東口 正美
(公明党)



やまとあけぼの学園

問 ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の啓発で期待される効果について伺う。
答 高齢者だけでなく若い年代のうちからロコモを理解し、早期に対策することで運動器疾患や生活習慣病発症を予防する効果がある。
問 本年1月に公明党派でやまとあけぼの学園を視察した。現在の状況や今後の課題、対象児童、療

育の取り組み、職員・専門職等スタッフ体制、外来通園事業、建物施設の状況について伺う。
答 昭和47年10月に肢体不自由児通所施設としてスタートし、平成25年度から指定児童発達支援事業所となった。行革大綱の推進計画の中で、やまとあけぼの学園の今後のあり方について今年度中にとめる計画になっている。
問 平成26年度に新設される特別支援教育の取り組みを伺う。
答 第五中と第七小に特別支援学級・通級指導学級を新たに設置。第七小に言語障害学級、第五中に自閉症・情緒障害学級を新設。特別支援教育を必要とする児童・生徒の増加による学級規模の適正化及び障害の種別に適切に対応する。

システムセキュリティ管理と、
市情報のオープンデータ化について

御殿谷 一彦
(公明党)



東大和市公式ホームページ

問 市のホームページ(HP)およびサーバーへの外部からの攻撃状況とセキュリティ管理について。
答 HPは他県にあるデータセンターを利用し、外部からの攻撃等にも24時間体制で監視と運用保守を行っている。外部からの攻撃等による被害の報告はない。基幹系サーバーは外部ネットワークから独立し、攻撃を受けることはない。

問 罹災証明発行に要する被災者支援のためのシステム整備状況は。
答 罹災証明は申請情報をもとに、その都度発行している。発行に必要な8項目について台帳整理はできていない。台帳は必要。被災者支援システムの導入検討を進める。
問 トイレの位置情報・モニタリングの情報・公共施設情報等を機械で判読可能な形式で公開することを求めることも、市情報のオープンデータ化で民間ビジネス創出、観光の活性化を。
答 オープンデータとは2次利用可能な形で公共データを提供することで、官民の協働による公共サービスや民間ビジネスの創出が期待できるとされている。先進事例を参考に研究していきたい。

市が設置している標識・標語看板などは、適切に
継続管理するとともに、職員の意識向上も必要

和地 仁美
(民主党)



公園に設置してある注意書き

問 公園、駐輪場などには使用にあたっての注意書きが設置してあるが、読めないものが多い。また、防火水槽、消火栓の標識は色あせているものが多い。これらはその目的、役割を果たしているのか。
答 市民が見てすぐわかるように、また、倒れる危険性があるものもあるため、適切な管理を心がけている。ただ、実際は見えて好ましく

なく、すぐに直す必要があるものもある。見てわかることと安全性を担保できる形で進めたい。
問 標語などが書かれた行政の設置物などの内容は現状と合っていると考えているか。
答 設置当初の事業目的に合わせて、メッセージ等が表記されている。その後の事業の展開や方向性などに合わせて、精査していくことが重要であると考えている。
問 30年以上放置されているという事実から継続的に管理できる仕組みがないこと、それを目にも気にならない職員の意識が問題だと思いが、いかがか。
答 職員は、前向きに一生涯懸命やっているが、その点は再度強く認識を持つよう指導していきたい。

3・11の教訓と被災地の復興支援の思いを
風化させないための事業展開を求める

中間 建二
(公明党)

問 東日本大震災から3年がたとうとしている今、3・11の教訓と被災地への復興支援の思いを風化させないこと、首都直下型地震に備えた災害対策を着実に進めることが重要だ。3・11を教訓にどのような事業展開を図ってきたか。
答 市民の防災意識啓発を目的として、防災フェスタを開催する。市内一斉避難訓練、東日本大震災

の記録展示、防災意識啓発を目的とした体験コーナー及び非常食試食コーナー、都立東大和南公園内の防災関連施設の紹介等を考えている。避難場所となる各小中学校では、校舎、体育館の耐震補強工事が完了した。平成25年度には災害対策用無線機3台の増設と災害対策用衛星電話3台を新規購入し、備蓄食料も増量を図っている。
問 スタンドパイプの配備と活用、火災予防用感震ブレイカーの設置促進を進めてほしいがいかがか。
答 スタンドパイプは、東京都から15セットの貸与を予定しており、備蓄コンテナに配備し、防災訓練等で活用していきたい。感震ブレイカーは、効果等について今後調査・研究を進めていきたい。



東大和防災フェスタ2014
チラシ

小中学校の非構造部材の耐震化とクーラー増設、学童クラブの安全対策と時間延長を求める (日本共産党) 尾崎 利一



問 小中学校の躯体耐震化は終わっても照明や壁が落ちてきては安全といえない。非構造部材の耐震化は最優先だ。国都の補助金と起債で賄い、返済は交付税措置される。一気に進めるべきではないか。
答 最優先の課題だ。補助を有効に活用して計画的に進める。
問 学校の特別教室へのクーラー設置は、共産党が要求し、来年度から都が補助を始める。市内の補助対象特別教室はいくつあるか。
答 補助対象は21教室。クーラー設置は必要だ。都の財政支援をできるだけ活用して計画的に進める。
問 学童クラブは、学校や保育園に比べて人員が手薄だ。職員の常時複数体制と単独館のオートロック設置を求めるがどうか。
答 4月から、8時間開所の予算を計上した。予算の範囲内で複数体制をとれるようにしたい。施設を徹底しチャイムで対応したい。
問 閉所時間の7時までの延長について何うがいか。
答 開所時間を繰り上げたので、同時には難しいが、平成27年度から新制度も始まる。できる限りのことはやらなくてはならない。

スクールソーシャルワーカー導入、第6期介護保険事業計画に向けて (無所属) 実川 圭子



問 現在市内小中学校に配置されているスクールカウンセラーへの相談件数は。
答 24年度9907件。25年度は12月までで1万1324件。役割の重要性が高まってきている。
問 子どもが置かれている環境に着目して働きかける専門職であるスクールソーシャルワーカーを導入すべきと考えるがいか。
答 東大和市学校振興基本計画において、スクールソーシャルワーカーの配置の検討を目標としている。実施計画に位置付けるなど配置に向けて検討を進めたい。
問 第6期介護保険事業計画の中で、東大和市として地域包括ケアシステム構築をどうするのか。
答 市町村事業という形で、サービスの種類や価格についてある程度裁量で決めていける。福祉のまちづくりということで、利用者も含めた市民本位を基本に、しっかりと対応を考えていきたい。
問 高齢化率51%を占める地域をモデル地域として示せないか。
答 都の健康長寿医療センターの方々の共同研究として、一緒に考えていきたい。

公民館でのゼロ歳児保育、郷土美術館と郷土博物館、子ども読書活動、都有地活用について (公明党) 佐竹 康彦



(仮称) 東大和郷土美術館

問 公民館でのゼロ歳児保育を実施すべきと考えるがどうか。
答 公民館講座等への参加機会の提供、子育て支援の観点からもその必要性は認識しているが、保育室の環境や定員、配置基準など検討課題が多い。その準備として26年度は「赤ちゃん・ふらっと事業」を中央公民館で実施したい。また保育室の開放も検討したい。
問 郷土美術館の今後の運営と郷土博物館の活性化について何う。
答 美術館の整備では、吉岡画伯父子の電子データによる目録作成に努めている。博物館は、プラネタリウムのリニューアルにより市内外から多くの人に訪れていただくよう努力する。常設展示室に吉岡画伯コーナーを設けたり、展示内容の更新を適宜行っていきたい。
問 子ども読書活動推進計画の成果と展望について何う。
答 推進計画連絡会議を設置。今後進行管理を行う。今年度は計画の存在周知と意識啓発に努めた。
問 向原と中央の都有地の活用は。
答 都の向原地区プロジェクトは状況に変化はない。中央は地域密着型サービス施設の整備を検討中。

東大和市の計画的な再開発誘導地域と駅ビル計画について (自民クラブ) 関田 貢



東大和市駅前広場

問 立川都市計画による再開発誘導地域は、市の計画とどう整合性を持って推進するのか。
答 東大和市駅前周辺地区を再開発誘導地区に指定し、平成元年に駅前広場の整備を行って以降、具体的な事業実施には至っていない。
問 昭和58年頃の市の駅前広場土地買収をどう考えるか。
答 西武が駅前開発事業を中断しているため、動向を注視したい。
問 立野の区画整理終了時に、桜街道を含めた東大和市駅前再開発事業をやるべきと考えるか。
答 駅ビル計画は中止になった訳ではないとのこと。都市計画道路整備は、事業化に向け検討が必要。
問 駅前開発は、東大和市駅前広場の土地と桜街道の促進を一緒に進め、地域商店街の問題も一緒に考えていただくよう要望する。
問 東大和市駅ビル計画について、市はどう考え検討してきたのか。
答 西武鉄道の開発計画は中断している。市は、再開発の機運が高まれば、連携が必要と考えている。
問 東大和市駅前の行政コーナーを駅前交番に置きかえてはどうか。
答 今後も引き続き、努力する。

地域防災力向上のためにも、消防団活動の充実強化を (民主党) 二宮 由子



問 昨年施行された法律によって消防団の装備の基準が26年ぶりに一新された。今回の改正を受け、どのような充実が図られるのか。
答 分団詰所の改築や消防ポンプ車の更新等実施しており、今後は災害対応資機材について、各団に1台ずつ配備したいと考えている。
問 今年度から団員報酬の改定が行われたが、26市と比べても高くはない。そこで、条例で定められている手当の支給等全ての消防団活動は、団長の招集によって活動するとの認識でよいか。
答 通常は団長の出勤命令だが、サイレンによる出勤もある。
問 自主防災組織や自治会等の防災訓練活動も、団長の招集により出勤し、手当が支給されるのか。
答 地域の防災訓練に出勤した場合は、年間報酬の範囲内の活動と考えている。
問 団員の報酬は年額7万6千円、月額約6千3百円で不十分だ。消防団員は仕事や家庭を持ちながら活動されている。報酬が全てではないが、土日の防災訓練等、活動の実態に応じた適切な報酬と手当の支給を要望する。

学童保育所待機児童への対応と市内道路の整備予定について (自由民主党) 押本 修



都市計画道路3・4・17号線

問 本年4月から学童保育所の土曜日の開所時間が8時からになることは評価したい。一方、第二クラブの待機児童対策として第二小学校の余裕教室を活用したランドセル来館事業の対応も特に安全面で非常に喜ばしい。今後他のクラブでも一定数以上の待機児童が発生した場合、学校の余裕教室を提供いただける状況か。
答 今回は教育委員会と第二小学校に協力していただいた。今後同様な状況が発生した場合も、学校側と協議していきたい。
問 都市計画道路3・4・17号線の整備計画の概要は。
答 平成27年度までの事業化を目指す優先整備路線である。区間は桜が丘市民広場から東京ユニオンガーデンまでの直線約570メートルだ。現在整備中の3・5・20号線の整備完了予定である平成29年度着手を目指している。
問 市道6号線改良工事に関して、近隣住民から道路の高さの問題から溢水被害の心配が出ているが。
答 歩道の雨水が宅地側でなく車道側へ流れる構造にする。また、雨水貯留槽など設置し対応したい。

農地における収穫後の残渣焼却について伺う

西川 洋一 (日本共産党)



問 周辺地域の生活環境にできる限り配慮すれば、農地における収穫後の残渣を畑で焼却してもよいと理解しているが、いかがか。

答 廃棄物の焼却は、ダイオキシン類等による人の健康及び生活環境への支障を防ぐために、東京都環境確保条例により禁止されている。ただ、例外規定として樹木や農産物の病害虫の防除、肥料づく

都市構造の課題、目指す都市像、公共施設の再編、郷土博物館を利用した観光施策について伺う

中村庄 一郎 (自由民主党・みんなの党)



郷土博物館

問 農地の減少について伺う。農地は、生産、環境、景観、防災などの多様な役割を担っていて、保全が必要と考えている。土地の利用について伺う。

答 市民意識調査の活用を伺う。市民意識調査の満足度を活用し、施策を評価する。仮に満足度が低い場合には、事業の見直しを行い、翌年度の予算に反映させる。公共施設の再編について伺う。公共施設の白書及びマネジメ

AEDの設置・管理について伺う

森田 真一 (日本共産党)



AED(自動体外式除細動器)

問 市内のAEDの設置状況と管理について伺う。

答 市内では公共施設、消防団、自主防災組織等に設置、貸与している。把握台数は70台、それ以外の設置状況は把握していない。

2月15日の大雪の対応と本庁舎委託に指名停止業者を呼んだことについて

関野 杜成 (自由民主党・みんなの党)



大雪時の除雪作業

問 2月の大雪の対応を伺う。建設同友会等に要請を行い、重機6台で優先的に坂道や駅周辺路線の除雪作業を行った。

答 雨水の治水のため許可できないとのこと。市内の富士見緑地は許可が不要ではとのことだった。

陳情の要旨

東大和芋窪緑地の保全に関する陳情

(9Pの関連記事)

○東大和芋窪緑地の保全に関する陳情 (芋窪在所 東大和メモリアル墓地計画に反対する会代表 山田 正浩)

要旨▶ 東大和芋窪緑地(以下芋窪緑地)は東京都の都市計画「丘陵地公園(中藤公園・観音寺森緑地・東大和芋窪緑地)の整備計画」(以下 整備計画)において、保護が明記されており、しかし現在芋窪2丁目の緑地に大型墓地開発計画が行われようとしてお

情報公開請求で開示された資料の正確性を求める陳情

(桜が丘在住 山崎 武)

要旨▶ 平成25年11月17日の総合福祉センター計画の説明会がクロスフォート玉川上水集会所で開催されました。

説明会の中で福祉部側より議事録の要録を作成するとの話があり、平成25年12月25日にクロスフォート玉川上水で開催された際の会議録を情報公開請求いたしました。

3月議会の議会報告会を開催しました

4月20日(日)午後、中央公民館ホールで、3月議会(定例会)の報告会を開催しました。参加者は36名で、議員が議案や予算特別委員会の内容について分担して報告した後、参加者の皆さんから質問などを伺いました。

委員会での議論

総務

情報公開請求で開示された資料の正確性を求める陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 今回の説明会では参加者に対して録音を禁じたのか。

答 写真撮影については御遠慮いただいたが、会議内容の録音に関しては一切禁じていない。

問 さまざまな会議等において会議録を作成するために、職員がICレコーダー等で録音していると思うが、その取り扱いはどうなっているのか。議会でも本会議などにおいて議事録作成のために録音をしているわけだが、これも同様に扱われているということか。

答 市の附属機関における会議等では会議内容を記録するように規則で決められている。作成する会議録が、発言をそのまま記録する逐語録か、発言を要約する概要録かの違いはあっても、作成するための録音等はとっている。ただ、この録音は会議録作成のための職員の備忘録的なものであり、正式に会議録が完成した段階で速やかに消去されるのが一般的だと認識している。また、これは市議会の会議録作成においても同様で、これら規則自体が東京都の文書管理規則を参考にしていることから、他の自治体の文書管理においても大きく相違はないと認識している。今回の文書についても規則にのっとり、適切に処理されていると認識している。

問 今回の説明会等においては、録音に際してよりオープンにするべきではないか。

答 市の考え方としては、出席者側の録音も基本的には構わない。一つの発言に対して複数の理解をしようとすることはよくあることなので、そのためにも原則論としては録音はよいと思う。ただ、会議や説明会の出席者の中には録音は困るとの考えの方もいるので、その場合には了解を得た上で検討していきたい。

問 会議録が最終的に決裁される際に、録音と照合して確認しているのか。

答 一般論ではあるが、担当職員が概要録をつくる場合、その会議や説明会には上位の管理職も当然のことながら同席しており、メモ等をとっている。決裁をする管理職はみずからの記憶やメモと、担当職員が作成した要点記録との内容に相違がないかを確認した上で決裁であり、今回においても、しっかりと確認がされている。

問 情報公開請求された行政文書と請求者の認識とに食い違いがあった場合、それを検証する手段がないのは問題なのでは。

答 最終的にでき上がった文書のみが行政文書であるとの理解であり、現在の制度上では対応の必要はないと考えている。



(8Pの関連記事)

厚生文教

(所管事務調査報告)

調査事項 ①東大和市における小・中連携教育の現状と小・中一貫教育の課題について
②東大和市立図書館事業の活性化について

調査期間 平成25年6月13日～平成26年3月10日 計11回

調査目的

①当市の小・中連携教育の現状と小・中一貫教育の課題、先進市の事例について調査研究し、目指すべき方向性について検討するため
②当市の市立図書館事業の活性化について調査研究し、図書館事業の活性化に資するため
調査のまとめ(要旨)

①について

・現状と課題として、教育委員会では、小・中連携教育の成果を踏まえ、①中一ギャップの解消、②教員の意識改革、③さらなる学力向上の3点の課題を解消するため小・中一貫教育を進めるとされており、これらの課題解消により、いじめ・不登校問題対策にもつながり、効果が期待される。また、教育委員会における主体的取り組みを、議会として、一定の理解をしつつ見守っていく姿勢も必要だ。

・先進市事例として、北九州市における小中一貫・連携教育、三鷹市におけるコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育を視察調査し説明を受けた。

・目指すべき方向性として、当市でも小中のカリキュラムの統一化を図り、中一ギャップの解消や学力の向上を目指す。



した小・中一貫教育を着実に進める必要がある。また、小・中学校の教員同士の交流授業や意見交換会等の具体的な交流、教員の相互乗り入れ授業の実施などの取り組みを望む一方、教育現場の課題は多岐で、一貫教育で全てが解消できるものでなく、教育委員会において、幅広い議論検討を重ね対策を講じていくべきだ。

②について

・現状と課題として、人口に比較した蔵書数やレファレンス機能は一定の評価ができるレベルであるが、休館日や館内スペース、施設の老朽化などに問題点あり。

・先進市の事例として、北九州市立図書館や豊後高田市立図書館、立川市中央図書館の事業内容について、視察調査を行い、関係者から説明を受けた。

・目指すべき方向性として、当市の図書館施設の老朽化やサービスの現状を見据えつつ、幅広く市民ニーズ調査を行った上で、市民や専門家による図書館のあり方についての検討会を立ち上げるべきだ。また、課題として挙げられたハード面、ソフト面の改善については、現在のよう直営でも対応できることもあり、今後の努力を見守りたいが、改善できない場合、指定管理者制度を導入した場合と比較検討する必要がある。図書館事業として、郷土博物館や中央公民館等の社会教育施設やその他の民間施設との連携を図ることで、事業のあり方を総合的に検討し、見直すことも必要だ。

建設環境



東大和芋窪緑地の保全に関する陳情は、採択としました。

(主な経過)

質疑の冒頭、委員からの「本件は平成3年に都市計画決定されており、東大和市長も施政方針の中で緑地保全をうたっているところである。」との発言の後、質疑を市道路線の廃止についての2議案は、全会一致で原案どおり可決としました。

(所管事務調査)

1月9日に「市内の橋梁について」の所管事務調査の一環として、日月前一の橋(奈良橋川)及び上砂一の橋(空堀川)の現地調査を行いました。

当日は架設が古い橋と比較的新しい橋のそれぞれの状況を確認することにより、市内橋梁の現状と課題について調査しました。

本会議の音声(録音)を市公式ホームページから聴くことができます!!

平成25年9月議会から音声配信を開始しています。会議当日のおおむね1週間後から、順次インターネット音声を聴くことができます。



東大和市議会事務局
電話 042 - 563 - 2111 (内線2003)

(8Pの関連記事)

一部事務組合議会報告

昭 and 病院組合議会

昭 and 病院組合は、公立昭 and 病院の運営を行うため小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織しています。

- ◇組合議会議員
蜂須賀千雅 中間 建二
- 平成25年第2回定例会
1 開催日 平成25年11月20日
2 審議事項
●平成24年度昭 and 病院組合病院事業決算の認定について
●東京都公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都公平委員会共同設置規約の変更に ついて

- 平成26年第1回定例会
1 開催日 平成26年2月24日



昭 and 病院組合

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

- ◇組合議会議員
二宮 由子 関野 杜成
- 平成25年第2回定例会
1 開催日 平成25年11月13日
2 審議事項
●平成24年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について
●東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部を改正する規約

- 平成26年第1回定例会



湖南衛生組合

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

- ◇組合議会議員
尾崎 利一 森田 憲二 中間 建二 中野志乃夫
- 平成25年11月定例会
1 開催日 平成25年11月19日
2 審議事項
●平成24年度小平・村山・大和衛生組合一般会計歳入歳出決算の認定について
●平成25年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第2号)ほか

- 平成26年2月定例会
1 開催日 平成26年2月19日
2 審議事項



小平・村山・大和衛生組合

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

- ◇組合議会議員
押本 修
- 平成25年第2回定例会
1 開催日 平成25年10月29日
2 審議事項
●東京たま広域資源循環組合広式条例の一部を改正する条例

- 平成26年第1回定例会
1 開催日 平成26年2月21日



東京たま広域資源循環組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

- ◇第1委員会(下水道)
○第1委員会委員 佐竹 康彦
- 第2回第1委員会
1 開催日 平成26年1月21日
2 協議事項
●平成25年度第1委員会報告書(案)について
●平成26年度第1委員会運動方針(案)についてほか

- 第2委員会(下水道)
○第2委員会委員 森田 真一
- 第2回第2委員会
1 開催日 平成26年1月30日

- ◇第3委員会(道路)
○第3委員会委員 根岸 聡彦
- 第2回第3委員会
1 開催日 平成25年11月6日
2 協議事項
●平成25年度第2委員会報告書について
●平成26年度第2委員会運動方針(案)についてほか

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

広域連合議会は、東京都62区市町村議会の議員から選ばれた31名で構成され、任期は2年と規定されています。

- 平成25年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第1号)
- 後期高齢者医療保険料の引き下げを求める陳情書ほか

- 平成26年第1回定例会
1 開催日 平成26年1月31日
2 審議事項

- 平成26年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第1号)について
- 平成26年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第1号)について
- 後期高齢者医療保険料の引き下げを求める陳情書ほか

議長が出席した会議

議長が出席した会議として、
全国市議会議長会、東京都議
会議長会などの各議長会、東京
都二多摩地区消防運営協議会等

全国市議会議長会

○第95回評議員会

- 1 開催日 平成25年11月6日
- 2 議案審議

●会長提出議案について

- (1) 地方税財源の充実確保に
関する決議
- (2) 東日本大震災からの早期
復帰・復興及び原子力発電所
事故災害に関する決議 ほか

○第96回評議員会

- 1 開催日 平成26年2月5日
- 2 協議事項
 - 平成26年度全国市議会議長会
一般会計予算(案)について
 - 平成26年度全国市議会議長会
表彰基金会計予算(案)につ
いて
 - 平成26年度全国市議会議長会
職員退職基金会計予算(案)
について

関東市議会議長会

○第1回理事会

- 1 開催日 平成25年10月22日
- 2 協議事項
 - 平成26年度予算編成方針(案)
及び予算内容(試算)につい
て

- 都県提出議案について
- 平成25年度会議開催予定につ
いて
- 関東市議会議長会・総会等行
事開催表について

東京都議会議長会

○理事会・11月定例総会

- 1 開催日 平成25年11月20日
- 2 協議事項
 - 平成26年度東京都議会議長
会事業計画(案)について
 - 平成26年度東京都議会議長
会歳入歳出予算(案)につい
て

- てほか
- 理事会・2月定例総会
- 1 開催日 平成26年2月17日
- 2 協議事項
 - 関東市議会議長会第80回定期
総会で審議する都県提出議案
について ほか

東京都二多摩地区消防運営協議会

○第二部会

- 1 開催日 平成26年1月23日
- 2 議題
 - 平成26年度消防委託事務につ
いて
 - 平成26年度通常総会日程等につ
いて

東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会

○定例会

- 1 開催日 平成26年1月27日
- 2 議事
 - 平成24年度東京都市町村議会
員公務災害補償等組合歳
入歳出決算の認定について
 - 平成26年度東京都市町村議会
員公務災害補償等組合歳
入歳出決算の認定について

監査委員の活動報告

議員公務災害補償等組合歳
入歳出決算の認定について
平成26年度東京都市町村議会

議員公務災害補償等組合予
算 ほか

監査委員は、主として地方公共
団体の財務に関する事務の執行及
び地方公共団体の経営に係る事業
の管理を監査するために、地方公
共団体に設置される独任制の執行
機関です。

一般監査及び特別監査を行うほ
か、例月出納検査や決算審査等の
審査を行います。

◇監査委員 大后 治雄(議会議
員)

◇開催日及び内容

- ▽10月29日 例月出納検査
- ▽10月31日 定期監査(環境課)
- ▽11月20日 東京都市監査委員会
第1回委員研修会
- ▽11月26日 例月出納検査・定期
監査(環境課) 講評・指定管理
者監査(市民会館)

- ▽12月20日 例月出納検査・指定
管理者監査(市民会館) 講評
- ▽1月14日 随時監査(東大和市
立小中学校の施設管理につ
いて)
- ▽1月17日 東京都市監査委員会
第2回委員研修会
- ▽1月28日 例月出納検査
- ▽1月30日 指定管理者監査(高
齢者在宅サービスセンター等)
- ▽2月21日 例月出納検査・指定
管理者監査(高齢者在宅サービ
スセンター等) 講師及び随時監
査東大和市立小中学校の施設
管理について) 講評
- ▽2月24日 定期監査(情報管理
課)
- ▽3月27日 例月出納検査・定期
監査(情報管理課) 講評

topics あれこれ

「東大和防災フェスタ 2014」に市議会議 員が参集訓練で参加

市では東日本大震災から3年が
経過することから、3月9日に
都立東大和南公園において「東大
和防災フェスタ2014」を開催
しました。そこで、これに合わせ
て市議会議員が議員参集訓練を行

瀬戸市議会他4市議 会が行政視察で来訪

1月22日に愛知県瀬戸市議会
1月30日には山形県鶴岡市議会
2月10日には広島県福山市議会の
3市議会が「不登校対策プロシエ
クト」について行政視察に当市を
訪れました。また、2月3日には
福岡県大野城市議会が「レセプト
データを活用した糖尿病等重症化
予防プログラム」について、3月
27日には北海道小樽市議会が、「家

庭福祉員(保育ママ)制度及び子
どもショートステイ事業」につい
て、行政視察に訪れました。



瀬戸市議会行政視察



小樽市議会行政視察

東京都市議会議員 研修会に出席

東京都市議会議長会主催の第52
回東京都市議会議員研修会が、2
月13日、府中の森芸術劇場どり
むホールにおいて開催されました。
講師に、首都大学東京都市環境
学部准教授の饗庭伸(あいはし
ん)氏を迎え、「人口減少・都市
縮小時代の都市計画」をテーマに
した講演を受講しました。

東大和市議会主催の議員 研修会を開催しました

2月14日に江藤俊昭氏(山梨学
院大学法学部教授)をお招きして
議員研修会を開催しました。
江藤先生からは、「地方分権時
代の二元代表制における議会の役
割について」というテーマで、講
演をしていただき、貴重なお話を
伺うとともに、学習の機会としま
した。



市議会主催の議員研修会

東根市議会が来訪当市 の議会広報委員会を視察

2月7日に山形県東根市議会が
当市議会広報委員会の視察で訪れ
ました。
視察目的は、①「議会広報紙の
編集とその技法について」②「各
種広報への議員の関与体制につ
いて」の2項目でした。
当日は、議会広報委員会正副委
員長が、東大和市議会だよりの概
要や編集上の留意点等について説
明しました。



東根市議会行政視察



東京都市議会議員研修会

閉会中に行われた会議

- <1月>
 - 9日 ○建設環境委員会
 - 14日 ○議会運営委員会
 - 15日 ○議会広報委員会
 - 20日 ○代表者会議
- <2月>
 - 6日 ○厚生文教委員会
 - 12日 ○代表者会議
 - 19日 ○議会運営委員会
 - 21日 ○厚生文教委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
 - 20日 ○監査委員例月出納検査
- <1月>
 - 21日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 23日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
 - 24日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 27日 ○東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会
 - 28日 ○監査委員例月出納検査
 - 30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 31日 ○第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会
- <2月>
 - 5日 ○全国市議会議長会評議員会
 - 12日 ○第1回湖南衛生組合議会定例会
 - 13日 ○東京都市町村議会議員公務災害補償等組合市議会議長会議
 - 東京都市議会議員研修会
 - 17日 ○東京都市議会議長会理事会
 - 東京都市議会議長会定例総会
 - 19日 ○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
 - 21日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会
 - 監査委員例月出納検査
 - 24日 ○昭和病院組合議会第1回定例会

6月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

日	月	火	水	木	金	土
5 25	26	27	28	29	30	31
			正午/請願・陳情受付締切 午後/議会運営委員会			
6 1	2	3	4	5	6	7
		開会・議案等審議・請願及び陳情の付託	一般質問	一般質問	一般質問	
8	9	10	11	12	13	14
	一般質問	一般質問	常任委員会・議会広報委員会	常任委員会	常任委員会・議会運営委員会	
15	16	17	18	19	20	21
(休会)		委員会審査報告等・閉会				

※日程は変更する場合がありますので御承ください。
 確定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111(内線 2002)
 FAX 042-563-5926

次号の市議会だよりは8月1日発行予定です。



3月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数							結果
	公	自み	共	民	自ク	や	無	
	5	5	3	3	3	2	1	
市長提出案件 28件								
東大和市土地開発公社の経営状況について								報
専決処分の報告について(物損事故の損害賠償)								報
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	適
平成26年度東大和市一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市下水道事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
平成26年度東大和市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	○	可
専決処分の承認について(平成25年度東大和市一般会計補正予算(第4号))	○	○	○	○	○	○	○	承
東大和市組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立やまとあけぼの学園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市市民農園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1231号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の廃止について(市道第1593号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
昭和病院組合規約の変更について	○	○	×	○	○	○	○	可
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可
委員会提出案件 1件								
東大和市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 2件								
東大和市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	-	-	-	-	-	-	-	継
陳情 2件								
東大和芋窪緑地の保全に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	採
情報公開請求で開示された資料の正確性を求める陳情	×	×	○	×	×	○	○	不
件名	公	自み	共	民	自ク	や	無	結果
	5	5	3	3	3	2	1	

会派略称：公…公明党 自み…自由民主党・みんなの党 共…日本共産党 民…民主党 自ク…自民クラブ や…やまとみどり 無…無所属
 結果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択 趣…趣旨採択 意…意見つき趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告
 賛否：○賛成 ×反対

6月議会は6月3日に開会予定 次号の市議会だよりは8月1日発行予定